



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9506 本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明  
 問合せ先責任者 役職名 経理部 決算課長 氏名 高橋 勝幸 TEL (022) 225 - 2111  
 決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	728,634	0.9	56,368	48.5	34,761	54.2
16年 9月中間期	722,157	1.9	109,555	44.5	75,907	61.3
17年 3月期	1,455,336		145,009		86,877	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	19,497	51.6	39.06
16年 9月中間期	40,291	34.5	80.17
17年 3月期	45,721		90.75

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 499,149,609株 16年9月中間期 502,555,313株 17年3月期 502,522,501株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	25.00	-
16年 9月中間期	25.00	-
17年 3月期	-	50.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	3,720,465	842,280	22.6	1,687.58
16年 9月中間期	3,761,073	847,375	22.5	1,686.27
17年 3月期	3,757,983	839,452	22.3	1,670.95

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 499,106,700株 16年9月中間期 502,515,797株 17年3月期 502,307,809株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 3,775,885株 16年9月中間期 366,788株 17年3月期 574,776株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	14,800	550	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円11銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページを参照してください。

中間貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間会計期間末	前事業年度末	増 減	科 目	当中間会計期間末	前事業年度末	増 減
固 定 資 産	3,540,524	3,594,738	54,214	固 定 負 債	2,329,306	2,294,529	34,777
電 気 事 業 固 定 資 産	2,521,952	2,592,015	70,063	社 債	1,180,521	1,128,921	51,600
水 力 発 電 設 備	163,585	168,730	5,144	長 期 借 入 金	545,863	561,130	15,266
汽 力 発 電 設 備	360,216	375,188	14,971	長 期 未 払 債 務	3,893	4,691	797
原 子 力 発 電 設 備	264,063	281,581	17,518	退 職 給 付 引 当 金	217,135	214,095	3,040
内 燃 力 発 電 設 備	5,220	5,488	268	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	107,174	-	107,174
送 電 設 備	668,533	683,327	14,793	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	101,291	101,291
変 電 設 備	285,554	292,312	6,758	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	34,142	32,744	1,397
配 電 設 備	631,708	635,484	3,776	雑 固 定 負 債	240,576	251,655	11,079
業 務 設 備	142,567	149,400	6,832				
貸 付 設 備	501	501	-	流 動 負 債	532,656	611,435	78,778
				1 年以内に期限到来の固定負債	267,362	254,217	13,144
附 帯 事 業 固 定 資 産	905	510	394	短 期 借 入 金	54,440	43,720	10,720
				コマーシャル・ペーパー	20,000	92,000	72,000
事 業 外 固 定 資 産	8,697	8,233	463	買 掛 金	50,714	52,699	1,985
				未 払 金	43,079	48,700	5,620
固 定 資 産 仮 勘 定	499,478	490,973	8,505	未 払 費 用	38,295	39,944	1,648
建 設 仮 勘 定	494,012	485,999	8,013	未 払 税 金	26,490	32,130	5,640
除 却 仮 勘 定	5,466	4,974	492	預 り 金	1,436	978	457
				関 係 会 社 短 期 債 務	27,579	44,251	16,671
核 燃 料	143,522	137,925	5,597	諸 前 受 金	3,255	2,642	613
装 荷 核 燃 料	41,000	41,433	432	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	147	147
加 工 中 等 核 燃 料	102,522	96,492	6,030	雑 流 動 負 債	2	3	0
				特 別 法 上 の 引 当 金	16,221	12,566	3,654
投 資 そ の 他 の 資 産	365,967	365,079	888	渴 水 準 備 引 当 金	16,221	12,566	3,654
長 期 投 資	81,801	64,348	17,452				
関 係 会 社 長 期 投 資	167,703	183,951	16,247	負 債 合 計	2,878,185	2,918,530	40,345
長 期 前 払 費 用	2,515	2,544	28				
繰 延 税 金 資 産	114,024	114,326	301	資 本 金	251,441	251,441	-
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	77	90	13				
流 動 資 産	179,806	163,134	16,671	資 本 剰 余 金	26,657	26,657	-
現 金 及 び 預 金	45,490	37,006	8,483	資 本 準 備 金	26,657	26,657	-
売 掛 金	76,685	78,277	1,591				
諸 未 収 入 金	1,875	3,562	1,687	利 益 剰 余 金	557,072	554,068	3,004
貯 蔵 品	31,432	21,812	9,619	利 益 準 備 金	62,860	62,860	-
前 払 費 用	3,644	45	3,599	任 意 積 立 金	409,408	389,426	19,982
関 係 会 社 短 期 債 権	1,653	1,742	88	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	8	26	17
繰 延 税 金 資 産	9,965	9,747	218	原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	103,000	-
雑 流 動 資 産	9,453	11,344	1,890	別 途 積 立 金	306,400	286,400	20,000
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	394	404	10	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	84,803	101,781	16,977
				そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,072	8,325	5,747
繰 延 資 産	134	109	25				
社 債 発 行 差 金	134	109	25	自 己 株 式	6,963	1,041	5,922
				資 本 合 計	842,280	839,452	2,828
合 計	3,720,465	3,757,983	37,517	合 計	3,720,465	3,757,983	37,517

## 中間損益計算書

平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間会計期間	前中間会計期間	増減	科目	当中間会計期間	前中間会計期間	増減
営業費用	672,266	612,601	59,665	営業収益	728,634	722,157	6,477
電気事業営業費用	670,609	608,422	62,186	電気事業営業収益	726,726	717,762	8,963
水力発電費	14,199	15,158	959	電灯料	235,844	238,017	2,172
汽力発電費	184,393	171,475	12,918	電力料	369,201	370,316	1,114
原子力発電費	73,497	43,136	30,361	地帯間販売電力料	115,362	102,890	12,471
内燃力発電費	2,769	2,456	313	他社販売電力料	73	1	72
地帯間購入電力料	49,175	36,407	12,768	託送収益	307	1,726	1,419
他社購入電力料	83,698	77,719	5,979	事業者間精算収益	1,334	-	1,334
送電費	37,428	35,388	2,039	電気事業雑収益	4,557	4,767	209
変電費	27,434	27,665	231	貸付設備収益	43	43	-
配電費	83,329	80,698	2,630				
販売費	26,413	25,804	608				
貸付設備費	4	4	-				
一般管理費	65,112	68,583	3,471				
電源開発促進税	15,368	16,034	666				
事業税	7,851	7,974	122				
電力費振替勘定(貸方)	67	85	18				
附帯事業営業費用	1,657	4,178	2,521	附帯事業営業収益	1,908	4,394	2,485
ガス供給事業営業費用	1,241	3,798	2,556	ガス供給事業営業収益	1,156	3,844	2,688
熱供給事業営業費用	276	256	20	熱供給事業営業収益	247	254	7
その他附帯事業営業費用	138	123	14	その他附帯事業営業収益	504	294	209
営業利益	( 56,368 )	( 109,555 )	( 53,187 )				
営業外費用	23,291	36,990	13,699	営業外収益	1,684	3,341	1,657
財務費用	22,540	24,204	1,663	財務収益	885	956	70
支払利息	22,259	24,088	1,828	受取配当金	874	952	78
社債発行費償却	271	108	163	受取利息	11	3	7
社債発行差金償却	9	8	1				
事業外費用	750	12,785	12,035	事業外収益	798	2,385	1,586
固定資産売却損	445	75	369	固定資産売却益	152	162	9
雑損失	304	12,709	12,404	雑収益	645	2,222	1,576
中間経常費用合計	695,557	649,591	45,965	中間経常収益合計	730,319	725,499	4,820
中間経常利益	34,761	75,907	41,145				
渴水準備金引当又は取崩し	3,654	804	2,850				
渴水準備金引当	3,654	804	2,850				
特別損失	-	9,993	9,993				
減損損失	-	6,007	6,007				
発電所建設中止損失	-	3,985	3,985				
税引前中間純利益	31,106	65,109	34,003				
法人税及び住民税	10,564	25,761	15,197				
法人税等調整額	1,044	942	1,986				
中間純利益	19,497	40,291	20,793				
前期繰越利益	69,200	68,622	577				
合併引継未処理損失	3,894	-	3,894				
中間未処分利益	84,803	108,913	24,109				

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(3) その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。

なお、無形固定資産のうち、当中間会計期間から減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。

ただし、発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの(約10トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(45,015百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年度改正省令)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 社債

(3) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

1. 地役権の減価償却

平成15年6月の電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されることから、従来、非償却資産としていた地役権については、その取得原価を設備使用期間にわたり適正に配分するために、当中間会計期間より減価償却を実施している。減価償却にあたっては、定額法を採用し、耐用年数については、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業固定資産は、2,661百万円減少している。

また、減価償却費は同額増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

## 2. 使用済燃料再処理等引当金の計上基準

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積りが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。そのため、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、引当額は、1,423百万円増加している。

また、使用済燃料再処理等費は同額増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

### (中間貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,292,756 百万円
2. 保証債務	140,314 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000 百万円
3. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
ガス供給事業    他事業との共用固定資産の配賦額	38 百万円
熱供給事業    専用固定資産	608 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	5 百万円
熱供給事業合計	613 百万円



## リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

### 1. 当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	26,237	20,258
関 連 会 社 株 式	-	-	-

### 2. 前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	24,265	18,286
関 連 会 社 株 式	-	-	-



(参考)

## 収支比較表(平成17年度上半期)

(単位:百万円,%)

		17年度/上 (A)	16年度/上 (B)	前年同期比 (A)/(B)	構成比		(参考) 16年度
					(A)	(B)	
収	電灯料	235,844	238,017	99.1	32.3	32.8	510,253
	電力料	369,201	370,316	99.7	50.5	51.1	732,917
	小計	605,046	608,333	99.5	82.8	83.9	1,243,171
益	その他	125,272	117,165	106.9	17.2	16.1	220,965
	合計	730,319	725,499	100.7	100.0	100.0	1,464,137
費 用	人件費	85,423	85,760	99.6	12.3	13.2	169,608
	燃料費	130,636	112,863	115.7	18.8	17.4	242,088
	修繕費	77,595	69,582	111.5	11.1	10.7	162,530
	減価償却費	125,149	108,148	115.7	18.0	16.6	234,747
	購入電力料	132,874	114,127	116.4	19.1	17.6	233,442
	支払利息	22,259	24,088	92.4	3.2	3.7	49,997
	その他	121,619	135,021	90.1	17.5	20.8	284,844
	合計	695,557	649,591	107.1	100.0	100.0	1,377,259
中間経常利益		34,761	75,907	45.8	-	-	86,877
渴水準備金		3,654	804	454.4	-	-	2,204
特別損失		-	9,993	-	-	-	13,593
法人税及び住民税		10,564	25,761	41.0	-	-	36,132
法人税等調整額		1,044	942	-	-	-	10,775
中間(当期)純利益		19,497	40,291	48.4	-	-	45,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。